

【変更後】

# 定 款

社会福祉法人 かみかわ 福寿園



# 社会福祉法人 かみかわ福寿園 定款

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援する事を目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種 社会福祉事業  
特別養護老人ホームの経営
  
- (2) 第2種 社会福祉事業
  - ア 老人デイサービス事業の経営
  - イ 老人短期入所事業の経営

### (名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 かみかわ福寿園という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的、かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活または社会生活上支援を要する者に対して、無料または低額な料金で福祉サービスを提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を北海道上川郡上川町西町4番地1に置く。

## 第2章 評 議 員

### (評議員の定数)

第5条 この法人に評議員12名を置く。

- 2 評議員会に議長を置く。
- 3 議長は、その都度評議員の互選で定める。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して評議員の報酬については、支給しない。

- 2 評議員には費用を弁償する事ができる。

### 第3章 評 議 員 会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任または解任
- (2) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (3) 定款の変更
- (4) 残余財産の処分

- (5) 基本財産の処分
- (6) 社会福祉充実計画の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 カ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の全員または3分の2以上にあたる多数をもって行わなければならない。

(1) 全評議員の同意

- ① 役員等の損害賠償責任の全部免除

(2) 3分の2以上の評議員の同意

- ① 監事の解任
- ② 定款の変更
- ③ その他法令で定められた事項

- 3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項および第2項の規定に関らず、当該事項について議決に加わる事ができる評議員の全員が書面または電磁記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 議長及び評議員会において選任した評議員 2 名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印

しなければならない。

## 第4章 役員および職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名
  - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。
  - 3 理事長は、この法人を代表する。

(役員を選任)

第16条 理事および監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事の選任にあたっては、各理事について、その親族その他特殊の関係がある者が理事のうち3名をまたは総数の3分の1を越えて含まれてはならない。
- 4 監事の選任にあたっては、各監事について、その親族その他特殊の関係がある者が含まれてはならない。また、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼務する事ができない。

(理事の職務および権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令およびこの定款で定めているところにより、この法人の業務を執行する。
- 3 理事長は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務および権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事および職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事または監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。

- 2 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までと

する。

- 3 理事または監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事または監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任する事ができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 役員報酬については支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の経営する施設長は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

## 第 5 章 理 事 会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定める定款細則については理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定および解職

(招集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、当該事項について議決に加わることができる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときは除く。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長と監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第 6 章 資産および会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の 2 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 上川郡上川町西町 4 番地 1 4 番地 2 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建  
上川町特別養護老人ホーム大雪荘 老人デイサービスセンター 建物 1 棟  
(2,736.7 平方メートル)

(2) 上川郡上川町西町 1 番地 1 6,873m<sup>2</sup> 4 番 5,740m<sup>2</sup> 4 番 2 7,987m<sup>2</sup>  
4 番 5 102m<sup>2</sup> 5 番 2 354.61m<sup>2</sup>  
上川町特別養護老人ホーム大雪荘 老人デイサービスセンターの敷地  
(21,056.61 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、北海道知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北海道知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合



- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）。

（資産の管理）

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に変えて、保管する。

（事業計画および収支予算）

第 31 条 この法人の事業計画書および収支予算書については、毎会計年度開始の日までに、理事長が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告および決算）

第 32 条 この法人の事業報告および決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の付属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書(資金収支計算書および事業活動計算書)
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の付属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号および第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事および監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事および監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等およびこの定款に定めがあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

(解 散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号および第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散（合併または破産による解散を除く）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人ならびに社会福祉事業を行う学校法人および公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第 8 章 定 款 の 変 更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、北海道知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北海道知事に届け出なければならない。

## 第 9 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人かみかわ福寿園の掲示場に掲示すると共に、官報、新聞、または電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員、評議員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	松	下	敏	雄
理事	吉	田	裕	而
〃	高	田	保	
〃	籠	味	年	恵
〃	小	椋	昭	彦
〃	勢	藤	恵	子
〃	木	村	美	江子
〃	本	間	善	三
〃	青	木	光	重
〃	大	友	祐	右
監事	中	野	弘	
〃	鈴	木	和	雄

附則

この定款は、平成 30 年 4 月 18 日から施行する。

